

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Trading Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山下 聰

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長兼法務・株式課長 宇野 悟
経理部経理課長 柴田 恭宏

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長兼法務・株式課長 宇野 悟
経理部経理課長 柴田 恭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
菱電商事株式会社関西支社
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)
菱電商事株式会社名古屋支社
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)
菱電商事株式会社静岡支社
(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)
菱電商事株式会社北関東支社
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	170,734	163,627	237,877
経常利益	(百万円)	4,337	2,329	4,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,817	1,149	2,891
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,726	1,011	5,092
純資産額	(百万円)	60,080	61,401	61,444
総資産額	(百万円)	122,416	121,390	125,121
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	65.00	26.52	66.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	64.96	26.48	66.66
自己資本比率	(%)	49.06	50.54	49.09
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,743	6,289	4,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	626	375	1,230
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,179	1,617	1,087
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,039	19,548	15,413

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.44	2.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が堅調な拡大基調にあるものの、中国などの新興国経済の減速や原油価格の下落などにより先行き不透明感を強めています。

一方、国内経済は、企業収益や設備投資の改善が見られるなど、景気は回復基調が続いていますが、中国経済の下振れ懸念などリスク要因を抱えています。

当社グループの取引に関する業界は、前半堅調だった産業機器関連、省エネルギー関連も一部で伸び悩みを見せ、自動車関連では北米向けは堅調でしたが、国内及び中国・アセアン向けは低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」の最終年度として、諸施策への取り組みを加速させています。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,636億27百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益23億4百万円(前年同期比37.7%減)、経常利益23億29百万円(前年同期比46.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益11億49百万円(前年同期比59.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

FA・環境システム

FAシステムでは、当社主力市場の工作機械関連の生産は堅調に推移しましたが、半導体・液晶関連製造装置関連が振るわず、また自動車関連及び太陽光発電関連の設備投資も伸び悩み、減収となりました。

冷熱住機では、卸店及び中小設備業者を中心とした販売ルート向け案件が増加傾向にあり、また節電・省エネ対応のリプレース需要が堅調に推移し、増収となりました。

ビルシステム・情報通信では、メディカル、セキュリティ関連の販売が堅調に推移しましたが、基幹商品であるエレベーター・IT関連が低調で、大幅な減収となりました。

以上のことから、FA・環境システムの連結売上高は、513億24百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は7億47百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

エレクトロニクス

国内では、産業機器関連はFA関連ビジネスや省エネ関連ビジネスが前半堅調に推移しましたが後半低迷し、自動車関連は、北米向けは堅調でしたが国内向け販売が低調で、減収となりました。

海外子会社では、OA機器関連製品はアジア地域で電子部品の販売が堅調に推移し、自動車関連製品は北米地域での販売は堅調に推移しましたが中国・アセアン地域での販売が振るわず、減収となりました。

以上のことから、エレクトロニクスの連結売上高は、1,123億3百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は15億67百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比41億35百万円増加し、195億48百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、62億89百万円（前年同期比90億32百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億14百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加16億68百万円、法人税等の支払11億0百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、3億75百万円（前年同期比2億50百万円支出減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得支出6億87百万円と、投資有価証券の売買によるネット収入1億69百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、16億17百万円（前年同期比4億38百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払10億28百万円、短期借入金の減少5億83百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		45,649,955		10,334		7,355

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,308,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,015,000	43,015	同上
単元未満株式	普通株式 326,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		43,015	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式340株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 三丁目15番15号	2,308,000		2,308,000	5.05
計		2,308,000		2,308,000	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,419	19,048
受取手形及び売掛金	64,452	2 59,782
有価証券	453	1,354
商品及び製品	21,670	21,208
その他	6,937	4,498
貸倒引当金	93	229
流動資産合計	108,840	105,663
固定資産		
有形固定資産	4,880	4,877
無形固定資産	575	602
投資その他の資産		
その他	10,866	10,282
貸倒引当金	41	34
投資その他の資産合計	10,824	10,248
固定資産合計	16,281	15,727
資産合計	125,121	121,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,939	2 40,392
電子記録債務	8,908	9,271
短期借入金	2,706	2,010
未払法人税等	460	406
その他	3,194	3,188
流動負債合計	59,209	55,269
固定負債		
退職給付に係る負債	3,280	3,458
その他	1,186	1,260
固定負債合計	4,466	4,719
負債合計	63,676	59,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,380	7,380
利益剰余金	41,585	41,651
自己株式	857	863
株主資本合計	58,442	58,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,744	1,834
為替換算調整勘定	1,426	1,194
退職給付に係る調整累計額	187	182
その他の包括利益累計額合計	2,983	2,845
新株予約権	18	53
純資産合計	61,444	61,401
負債純資産合計	125,121	121,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	170,734	163,627
売上原価	153,157	146,633
売上総利益	17,576	16,994
販売費及び一般管理費	13,879	14,690
営業利益	3,697	2,304
営業外収益		
受取利息	51	63
受取配当金	136	131
持分法による投資利益	22	62
為替差益	497	
その他	95	83
営業外収益合計	803	340
営業外費用		
支払利息	40	33
売上割引	57	64
売上債権売却損	54	44
その他	11	173
営業外費用合計	163	315
経常利益	4,337	2,329
特別利益		
投資有価証券売却益		62
特別利益合計		62
特別損失		
関係会社株式評価損		177
特別損失合計		177
税金等調整前四半期純利益	4,337	2,214
法人税等	1,519	1,064
四半期純利益	2,817	1,149
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,817	1,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,817	1,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	89
為替換算調整勘定	221	231
退職給付に係る調整額	107	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	
その他の包括利益合計	908	138
四半期包括利益	3,726	1,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,726	1,011
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,337	2,214
減価償却費	368	381
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	129
受取利息及び受取配当金	188	194
支払利息	40	33
持分法による投資損益(は益)	22	62
投資有価証券売却損益(は益)	0	62
関係会社株式評価損		177
売上債権の増減額(は増加)	2,585	4,225
たな卸資産の増減額(は増加)	4,420	269
仕入債務の増減額(は減少)	1,481	2,827
その他	196	2,935
小計	802	7,220
利息及び配当金の受取額	225	200
利息の支払額	38	32
法人税等の支払額	2,127	1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743	6,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	
有価証券の償還による収入	1,300	200
有形固定資産の取得による支出	489	512
有形固定資産の売却による収入	5	165
無形固定資産の取得による支出	207	175
投資有価証券の取得による支出	684	784
投資有価証券の売却による収入	416	953
短期貸付金の増減額(は増加)		270
その他	33	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	626	375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	173	583
自己株式の純増減額(は増加)	2	5
配当金の支払額	1,007	1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	1,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,517	4,135
現金及び現金同等物の期首残高	21,556	15,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,039	1 19,548

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、リョーコー株式会社は清算終了(平成27年9月30日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
従業員持家融資等に対する保証	194百万円	従業員持家融資等に対する保証	157百万円
代理取引に対する保証 (取引先：(株)上滝外計33社)	210	代理取引に対する保証 (取引先：(株)浅沼組外計7社)	155
計	405	計	312

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	856百万円
支払手形		2,638

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	16,539百万円	19,048百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	500	500
現金及び現金同等物	17,039	19,548

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	520	12	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	520	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	520	12	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	563	13	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA・環境 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,689	119,044	170,734	0	170,734		170,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	2	6	115	122	122	
計	51,694	119,046	170,740	116	170,856	122	170,734
セグメント利益(営業利益)	1,024	2,677	3,702	24	3,726	29	3,697

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 29百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA・環境 システム	エレクト ロニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,324	112,303	163,627	0	163,627		163,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0	16	16	16	
計	51,324	112,303	163,628	16	163,644	16	163,627
セグメント利益(営業利益)	747	1,567	2,314	2	2,316	12	2,304

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円00銭	26円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,817	1,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,817	1,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,347	43,342
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	64円96銭	26円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	25	59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、第76期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

中間の剰余金の配当金総額	563百万円
1株当たりの額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月8日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。